

新地方公会計制度に基づく 平成27年度田川市財務諸表(基準モデル)

新地方公会計制度の概要

「行政改革推進法」(平成18年6月)の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」の整備が位置づけられました。

このため、各地方自治体では、財務諸表を作成・公表することが必要となりました。

田川市の取り組み

1 財務諸表の作成にあたって、総務省から2種類の作成方式が示されましたが、田川市では、作成された財務諸表の信頼性・検証可能性等を考慮して検討した結果、「基準モデル」方式の財務諸表を作成することに決定しました。

なお、平成28年度決算からは、前述の2種類の作成方法が統一され、新基準である統一的な基準に基づき財務諸表を作成することとなります。

2 基準モデルで財務諸表を作成することにより、田川市が所有するすべての資産と債務が把握できるほか、現役世代の負担、将来世代の負担の状況などを明確に示すことが可能になります。

3 完成した財務諸表は、資産・債務改革、市民の皆様への分かりやすい財政状況の説明などに活用することができます。

4 田川市では平成21年10月に平成20年度財務諸表を作成し、公表しています。

今回は平成27年度決算に基づく財務諸表を作成しました。

財務諸表とは

民間企業における会計の考え方(発生主義・複式簿記)で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| 1 貸借対照表(BS) | <u>決算時点</u> における財産の状況 |
| 2 行政コスト計算書(PL) | <u>1年間</u> にかかった費用と収益 |
| 3 純資産変動計算書(NWM) | <u>1年間</u> の純資産の変動 |
| 4 資金収支計算書(CF) | <u>1年間</u> の資金の流れ |

発生主義・複式簿記とは（参考）

収益・費用の対象となる役務の提供などの事実が起きた時点で会計上の取引として認識し、すべての簿記的取引を、「資産」、「負債」、「資本」、「費用」または「収益」のいずれかに属する勘定科目を用いて、借方（左側）と貸方（右側）に同じ金額を記入する「仕訳」と呼ばれる方法によって、組織的に記録・計算・整理する方法のことです。

なお、今回の新地方公会計制度による財務諸表の作成において、予算の執行方法、歳入歳出決算書の作成方法等は、従来どおりで何ら変更はありません。

財務諸表は、予算の執行データの組み替え、歳入歳出決算書の分析等により作成します。

対象とする会計の範囲

今回は、次の会計について財務諸表を作成しました。

区分	会計	備考
単体財務諸表	普通会計	全資産を個別に評価、 執行データを複式仕訳に変換し作成
	急患医療特別会計	
	住宅新築資金等貸付特別会計	
	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	
	公営事業会計	既存の決算の組み換えにより作成
	国民健康保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	水道事業会計	
	病院事業会計	

上記のように普通会計、単体の財務諸表を作成する場合、連結するグループ全体を一つの会計主体と考慮して財務書類を作成します。

そのため、一般会計から病院事業会計へ行った繰出金の支出など、連結する会計間で行われた取引は無かったものとして処理を行う必要がありますので、作成する区分に合わせ、これらの資本関係、取引を控除するため、相殺仕訳と呼ばれる会計処理を行って、財務書類を作成しました。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成28年3月31日としました。

平成28年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

※資料内の帳票、説明については、表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

作業の概要

平成 27 年度財務諸表の作成

次のような手順で、平成 27 年度財務諸表の作成を行いました。

(1) 普通会計財務諸表の作成

- ① 歳入歳出伝票データをもとに、複式仕訳に変換
- ② 固定資産、金融資産などの異動情報の整理、減価償却費計算などの決算整理仕訳を作成
- ③ 会計ごとの財務諸表を作成
- ④ 普通会計内の取引を相殺
- ⑤ 普通会計財務諸表を作成

(2) その他の会計にかかる財務諸表の作成

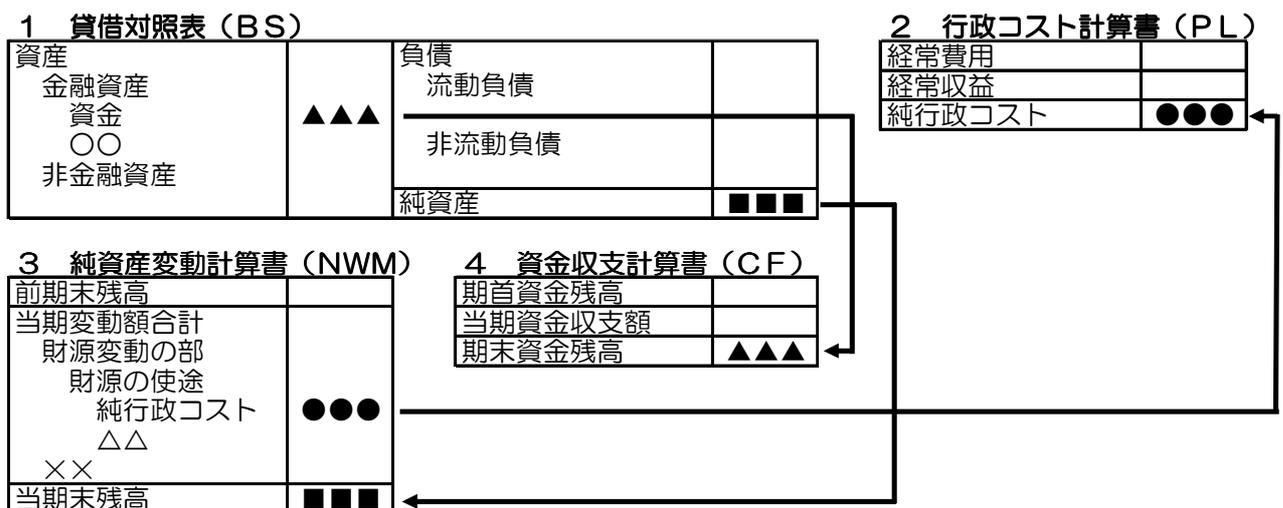
- ① 水道、病院の各会計決算書類を基準モデルへ組替え、各会計の財務諸表を作成
- ② 国保、後期高齢の各特別会計については、普通会計と同様の手順（①～③）に沿って各会計の財務諸表を作成。
- ③ 単体内の取引を相殺
- ④ 単体財務諸表を作成

財務諸表の体系

財務諸表は全体で見た場合、原因と結果の統合・内訳表示を分担する体系となっています。

現在の資産・債務の状況（ストック）を示す貸借対照表。

その貸借対照表の一部である資金の増減内訳（フロー）を資金収支計算書が、貸借対照表の純資産の増減内訳（フロー）を純資産変動計算書が、さらにその一部である純行政コストの増減内訳（フロー）を行政コスト計算書がそれぞれ表示するようになっています。



ストック … ある時点（決算時）の残高を示すもの

フロー … ある一定期間（会計年度中）の動きを示すもの

財務諸表

1 貸借対照表（BS）

(1) 概要

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があつて、何に対していくら使つたのかを明らかにするもので、現在どれだけの資産があつて、また負債がどれだけあるのかといったことについては、分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を、右側（貸方）にその資産の形成に要した、将来の世代が負担し今後支払いが必要となる「負債」と、これまでの世代が既に負担し、今後の支払いを必要としない「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

借方	貸方
A 資産	B 負債
a 金融資産	a 流動負債
b 非金融資産	b 非流動負債
	C 純資産

※ 貸借対照表は別名「バランスシート」とも呼ばれ、次の等式が成り立ちます。

$$A \text{ 資産} = B \text{ 負債} + C \text{ 純資産}$$

(2) 主な項目の説明

A 資産

学校、公園、道路など将来に引継ぐ社会資本及び投資、基金などの将来現金化が可能な財産

a 金融資産

資金、基金など比較的短期間に現金化が可能なもの及び出資金、貸付金などの債権

b 非金融資産

土地、建物、物品などのいわゆる固定資産や地上権などの権利

B 負債

地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの

a 流動負債

1年以内に支払いや返済が行われる地方債、未払金などの負債

b 非流動負債

翌々年度以降に支払いや返済が行われる地方債、退職給付引当金などの負債

C 純資産

市税や国県補助金などにより、過去の世代が負担した将来返済しなくてよい正味の財産

(3) 平成 27 年度貸借対照表 (B S) (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
A 資産	115,394	132,409	B 負債	29,035	41,775
現在市が保有している財産			将来世代が負担する借金(地方債)など		
【内訳】			【内訳】		
a 金融資産(資金、基金及び債権など)	22,808	25,469	a 流動負債(翌年度に返済予定のもの)	2,696	4,140
ア 資金	1,263	2,395	ア 翌年度償還予定地方債 … iii	2,243	3,001
イ 未収金 … i	670	1,504	イ 短期借入金	0	0
ウ 投資及び出資金 … ii	3,737	4,136	ウ その他	453	1,139
エ 貸付金	688	688	b 非流動負債(翌々年度以降に返済予定のもの)	26,339	37,635
オ 基金等	16,421	16,717	ア 地方債 … iii	22,850	30,909
カ その他(出捐金など)	29	29	イ 借入金	0	0
b 非金融資産(固定資産など)	92,586	106,940	ウ 退職給付引当金 … iv	2,866	3,817
ア 事業用資産(庁舎、学校、市営住宅など)	54,070	59,967	エ その他	623	2,908
イ インフラ資産(道路、ため池、公園など)	38,515	46,973	C 純資産	86,358	90,634
			現在までの世代が既に負担済みで、 将来に引継ぐ正味の資産		

(4) 主な勘定科目の説明

i 未収金

決算時点において、本来収入されているはずの債権が収入されずに残っているものをいい、税及び使用料、手数料などの未納分がこれにあたります。

ii 投資及び出資金

田川地区水道企業団、平成筑豊鉄道(株)などへの出資金や有価証券を計上しています。

iii 翌年度償還予定地方債、地方債

市の主な借金である地方債を翌年度償還額(流動負債)と、それ以降に償還する額(非流動負債)とに区分して計上しています。

iv 退職給付引当金

今年度末において、在職中の職員が全員退職すると仮定した場合の退職金額のことで、将来支払うことになる退職手当のうち、既に労働提供が行われている部分については、既に債務が発生していると考えられるため負債に計上しています。

(5) 貸借対照表から分かること

現在までに田川市では、普通会計で 1,154 億円、単体で 1,324 億円の資産を形成しています。形成された資産のうち、純資産の 864 億円(普通会計)、906 億円(単体)については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいますが、負債の 290 億円(普通会計)、418 億円(単体)については、今後の将来世代が負担していくことになります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、600 億円(単体)、次いで道路、公園などのインフラ資産で 470 億円(単体)となっています。

これらは、総資産の約 8 割を占めており、資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建て替え費用など多くの問題を抱えています。

今後は、公共施設等総合管理計画を策定し、事業用資産の中で売却可能な資産の売却や統廃合を進めることにより、資産のスリム化を進めるとともに、施設の長寿命化を図るなど、これらの費用を可能な限り抑制する必要があります。

一方、負債額は、普通会計で 290 億円(うち地方債 251 億円)、単体では 418 億円(うち地方債 339 億円)となっています。

2 行政コスト計算表（PL）

(1) 概要

行政コスト計算書とは、民間の損益計算書にあたるものです。

当期中の行政運営にかかるコストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを、「人件費」、「物件費」、「経費」、「業務関連費用」、「移転支出」に区分して表示し、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を、「経常収益」として表示したものです。

基本的に、手数料などの自己収入は額が少ないため、行政コスト計算書は、事実上、当年度の行政運営に要した経常費用の一覧表の意味を持っています。

なお、新地方公会計制度では、収入のうち税收や国県支出金等については、純資産変動計算書の「財源」として計上することとなっているため、行政コスト計算書内の収益としては計上されません。

A 経常費用 = 総行政コスト（支出）
a 人件費
b 物件費
c 経費
d 業務関連費用
e 移転支出
B 経常収益（収入）
C 純行政コスト（A－B）

(2) 主な項目の説明

A 経常費用

a 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（今年度に退職給付引当金を繰り入れた額）など

b 物件費

少額の備品や消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費（事業用資産の経年劣化に伴う減少額）など

c 経費

委託料や使用料、手数料、広告料など

d 業務関連費用

地方債の償還利子など

e 移転支出

市民、団体への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障費など

B 経常収益

使用料及び手数料、財産貸付収入など

(3) 平成 27 年度行政コスト計算書 (P L) (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	普通会計	単体
A 経常費用 (総行政コスト)	25,429	37,806
【内訳】		
a 人件費(人にかかる費用)	4,007	7,229
ア 人件費	3,779	6,940
イ 退職給付費用	229	288
b 物件費(物にかかる費用)	3,176	5,180
ア 物件費	476	2,053
イ 減価償却費	2,019	2,350
ウ 維持補修費	681	777
c 経費(業務にかかる費用)	3,779	4,637
ア 委託費	3,398	4,120
イ その他経費	381	517
d 業務関連経費(借金の利息など)	329	660
ア 公債費(利払分)	302	454
イ その他(借入金利息、資産売却損など)	28	206
e 移転支出(生活保護費などの社会保障費、補助金など)	14,137	20,101
ア 他会計への移転支出	2,963	1,183
イ 補助金等移転支出 … i	2,324	9,981
ウ 社会保障関係費等移転支出 … ii	8,275	8,275
エ その他の移転支出(国県還付金など)	575	662
B 経常収益(使用料、土地貸付収入、資産売却益など)	1,819	7,786
C 純行政コスト(A経常費用-B経常収益)	23,610	30,020

(4) 主な勘定科目の説明

i 補助金等移転支出

各団体への運営費負担金、国民健康保険医療費(単体のみ)など

ii 社会保障関係費等移転支出

生活保護費、子ども医療費などの扶助費

(5) 行政コスト計算書から分かること

平成 27 年度の総行政コストは、普通会計で 254 億円、単体 378 億円です。

行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は普通会計で 18 億円、単体で 78 億円となっています。

経常費用から経常収益を引いた純行政コストは普通会計で 236 億円、単体では 300 億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄う必要があります。内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

なお、単体ベースの経常費用の中で割合が大きいのは、生活保護費や国民健康保険医療費などの移転支出(53.2%)、職員給与や議員報酬などの人件費(19.1%)になります。

普通会計と単体の純行政コストを比較すると、普通会計に比べて約 1.27 倍に増加しています。

この要因ですが、国民健康保険、後期高齢者医療の各特別会計においては、支出のほとんどを占める医療費、広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されますが、収入のほとんどを占める保険税、国県補助金などは、行政コスト計算書の経常収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されているためです。

また、普通会計で 18 億円だった経常収益が、単体では 78 億円に増加していますが、これは、水道使用料収入及び病院の診療収入によるものです。

3 純資産変動計算書（NWM）

(1) 概要

貸借対照表内の「純資産の部」の当期中の変動要因、変動額を「財源の変動」、「資産形成充当財源の変動」、「その他の純資産の変動」に区分して表示したものです。

A 前期末残高（＝前期末貸借対照表純資産の額）
B 連結による前期末残高調整額（相殺額）
C 当期変動額合計（a + b + c） a 財源の変動（イ－ア） ア 財源の使途 イ 財源の調達 b 資産形成充当財源の変動（ア＋イ＋ウ） ア 固定資産の変動 イ 長期金融資産の変動 ウ 評価・換算差額等の変動 c その他の純資産の変動
D 当期末残高（A + B + C＝当期末貸借対照表純資産の額）

(2) 主な項目の説明

a 財源の変動

行政コスト計算書に計上される「経常収益」を除く、その他の収入を「財源」としてとらえ、その流出入を表します。

ア 財源の使途

市税や地方交付税、国県補助金などの財源をどのように使ったかを表します。

イ 財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表します。

b 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。

ア 固定資産の変動

当期中に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。

イ 長期金融資産の変動

基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当期中の増加と減少を表します。

ウ 評価・換算差額等の変動

当期中に発生した、固定資産や金融資産の評価益や評価損を表します。

c その他の純資産の変動

上記 a、b 以外の要因による変動を表します。

(3) 平成 27 年度純資産変動計算書 (NWM) (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	普通会計	単体
A 前期末残高	87,617	91,405
B 連結による前期末残高調整額 (相殺額)	0	△ 30
C 当期変動額合計	△ 1,258	△ 741
【内訳】		
a 財源変動の部	△ 203	603
ア 財源の使途	27,285	34,351
(ア) 純経常行政コスト … i	23,610	30,020
(イ) その他(固定資産、金融資産形成など)	3,675	4,330
イ 財源の調達	27,082	34,954
(ア) 税込	6,221	6,221
(イ) 社会保険料(国保保険税、後期高齢者医療保険料)	0	1,176
(ウ) 補助金等移転収入 … ii	17,415	23,388
(エ) その他	3,446	4,169
(固定資産、長期金融資産の売却・償還 収入(元本分)、減価償却など)		
b 資産形成充当財源変動の部	△ 1,055	△ 1,420
ア 固定資産の変動	△ 1,508	△ 1,788
(ア) 固定資産の減少	3,298	3,926
㊦ 減価償却費・直接資本減耗相当額 … iii	3,217	3,841
㊧ 除売却相当額	81	86
(イ) 固定資産の増加	1,791	2,138
㊦ 固定資産形成	1,636	1,984
㊧ 無償所管換等	155	155
イ 長期金融資産の変動	689	604
ウ 評価・換算差額等の変動	△ 236	△ 236
c その他の純資産変動の部	0	75
D 当期末残高 (A+B+C)	86,358	90,634

(4) 主な勘定科目の説明

i 純経常行政コスト

行政コスト計算書で計算した、純行政コストが計上されます。

ii 補助金等移転収入

地方特例交付金、地方交付税、国県補助金、寄附金など

iii 減価償却費・直接資本減耗相当額

年月の経過と共に資産価値が減少する減価償却対象資産の今年度中の資産減少額のこと、事業用資産は減価償却費、インフラ資産は直接資本減耗として、それぞれ計上されます。

(5) 純資産変動計算書から分かること

平成 27 年度は、純資産が普通会計で 13 億円、単体で 7 億円減少しています。

普通会計、単体ともに資産の増加よりも減価償却費・直接資本減耗及び評価損による資産の減少額が大きかったことや、普通会計において、月美台分譲団地の売り払いに伴い棚卸資産が減少したことなどにより、純資産の減少という結果がでています。

4 資金収支計算書（CF）

(1) 概要

資金収支計算書は会計期間（1年間）における資金（歳計外含む）の増減を、「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分して残高を表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示すものです。

期首、期末の各資金残高は、それぞれ前期末、当期末の貸借対照表に計上されている資金の額と一致します。

A 期首資金残高（＝前期末貸借対照表資金の額）
B 当期資金収支額（a + b + c）
a 経常的収支（イ－ア）
ア 経常的支出
イ 経常的収入
b 資本的収支（イ－ア）
ア 資本的支出
イ 資本的収入
c 財務的収支（イ－ア）
ア 財務的支出
イ 財務的収入
C 期末資金残高（A + B＝当期末貸借対照表資金の額）

(2) 主な項目の説明

a 経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

ア 経常的支出

人件費、委託料、生活保護費など

イ 経常的収入

租税収入、使用料収入、国県補助金など

b 資本的収支

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など

ア 資本的支出

固定資産を取得するための支出、貸付金、基金積立金など

イ 資本的収入

固定資産売却収入、貸付金の返還金、基金繰入金など

c 財務的収支

地方債、借入金などの収入、支出など

ア 財務的支出

地方債、借入金の償還支出など

イ 財務的収入

地方債、借入金の借入収入など

(3) 平成 27 年度資金収支計算書 (CF) (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	普通会計	単体
A 期首資金残高	1,112	2,019
B 当期資金収支額	151	376
【内訳】		
a 経常的収支	2,349	3,564
ア 経常的支出	23,110	35,118
(ア) 経常業務費用支出 … i	8,973	15,019
(イ) 移転支出 … ii	14,137	20,099
イ 経常的収入	25,459	38,682
(ア) 租税収入	6,235	6,235
(イ) 社会保険料収入(国保保険税、後期高齢者医療保険料)	0	1,176
(ウ) 経常業務収益収入 … iii	1,809	7,878
(エ) 移転収入(交付税、国県補助金など)	17,415	23,393
b 資本的収支(資産形成などの収支)	△ 2,302	△ 2,565
ア 資本的支出	2,717	3,080
(ア) 固定資産形成支出	1,687	2,035
(イ) 長期金融資産形成支出	848	863
(ウ) その他資本形成支出	182	182
イ 資本的収入	415	515
(ア) 固定資産売却収入	81	81
(イ) 長期金融資産償還収入	152	252
(ウ) その他資本処分収入	182	182
c 財務的収支(地方債などの収支)	103	△ 623
ア 財務的支出	4,264	5,152
イ 財務的収入	4,367	4,529
C 期末資金残高(A+B)	1,263	2,395

(4) 主な勘定科目の説明

i 経常業務費用支出

人件費、委託料などの経常的な費用支出

ii 移転支出

一部事務組合負担金、各団体への運営費負担金、生活保護費などの扶助費など

iii 経常業務収益収入

使用料、財産貸付収入、利子収入など

(5) 資金収支計算書から分かること

平成 27 年度において、普通会計は 1 億 5 千万円増加し、単体では 3 億 8 千万円増加しており、その結果、期末の資金残高はそれぞれ普通会計で 13 億円、単体で 24 億円になっています。

経常的収支は黒字となっており、資産形成の収支である資本的収支については、普通会計で 23 億円、単体では 26 億円の赤字、地方債の収支である財務的収支については、普通会計で 1 億円の黒字、単体では 6 億円の赤字となっています。

平成 27 年度財務諸表のポイント(主な財政指標など)

1 市民一人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

(平成 28 年 3 月 31 日現在の田川市総人口 49,219 人)

普通会計	資産：234 万円	負債：59 万円	純資産：175 万円	純行政コスト：48 万円
単 体	資産：269 万円	負債：85 万円	純資産：184 万円	純行政コスト：60 万円

2 社会資本形成の世代間比率 [負債 / (事業用資産 + インフラ資産)]

現在整備されている社会資本(建物、道路、物品など)を、地方債(借金)などの負債によってどのくらい調達したのかを示す比率のことです。

この数値については、高いほど将来世代に負担が残っていることを現すため、低いほど財政状態が健全であるといえます。

普通会計	31.4%	(前年度 30.4%	1.0 ポイント悪化)
単 体	39.1%	(前年度 38.7%	0.4 ポイント悪化)

3 純資産比率 [純資産 / 総資産]

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、資産のうち、どの程度が正味の資産(過去の世代の負担により整備された資産)であるかを示す比率のことです。

この数値については、高いほど過去の世代の負担によって資産が取得されているかを表すため、高いほど財政状態が健全であるといえます。

普通会計	74.8%	(前年度 75.3%	0.5 ポイント悪化)
単 体	68.4%	(前年度 68.4%	変動なし)

4 負債比率 [負債 / 純資産]

純資産に対する負債(借金)の割合を示す比率のことで、この数値が低いほど財政状態が健全であるといえます。

普通会計	33.6%	(前年度 32.8%	0.8 ポイント悪化)
単 体	46.1%	(前年度 46.2%	0.1 ポイント改善)

平成27年度 田川市財務諸表
(基準モデル 4表相関図)

普通会計 … 一般会計に、急患医療、住宅新築資金等貸付、田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金の各特別会計を加えた会計
単体 … 普通会計に、国民健康保険、後期高齢者医療の各特別会計、水道、病院の各事業会計を加えた田川市全体の会計

1 貸借対照表 (BS)

年度末に市が保有する資産・負債・純資産を表示したものを、別名バランスシートと呼び、「資産 = 負債 + 純資産」の等式が成り立ちます。

	普通会計	単体	普通会計	単体
A 資産	115,394	132,409	29,035	41,775
現在市が保有している財産				
【内訳】				
a 金融資産(資金、基金及び債権など)	22,808	25,469	2,696	4,140
ア 資金	1,263	2,395	2,243	3,001
イ 未収金	670	1,504	0	0
ウ 投資及び出資金	3,737	4,136	453	1,139
エ 貸付金	688	688	0	0
オ 基金等	16,421	16,717	22,850	30,909
カ その他(出捐金など)	29	29	0	0
b 非金融資産(固定資産など)	92,586	106,940	2,866	3,817
ア 事業用資産(庁舎、学校、市営住宅など)	54,070	59,967	2,866	3,817
イ インフラ資産(道路、ため池、公園など)	38,515	46,973	0	2,908
C 純資産			86,358	90,634
現在までの世代が既に負担済みで、将来に引継ぐ正味の資産				
B 負債			29,035	41,775
将来世代が負担する借金(地方債)など				
【内訳】				
a 流動負債(翌年度に返済予定のもの)				
ア 翌年度償還予定地方債				
イ 短期借入金				
ウ その他				
b 非流動負債(翌年度以降に返済予定のもの)				
ア 地方債				
イ 借入金				
ウ 退職給付引当金				
エ その他(今年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職金の額)				
C 純資産				
現在までの世代が既に負担済みで、将来に引継ぐ正味の資産				

3 純資産変動計算書 (NWM)

市の純資産(正味の資産)がこの1年間で、どのように変動したかを表示したものを、

	普通会計	単体	普通会計	単体
A 前期末残高	87,617	91,405	1,112	2,019
B 連結による前期末残高調整額(相殺額)	0	△ 30	151	376
C 当期変動額合計	△ 1,258	△ 741	2,349	3,564
【内訳】				
a 財産変動の部	△ 203	603	2,310	35,118
ア 財源の使済	27,285	34,351	8,973	15,019
(ア) 純経常行政コスト	→23,610	30,020	14,137	20,099
(イ) その他(固定資産、金融資産形成など)	3,675	4,330	25,459	38,682
イ 財源の調達	27,082	34,954	6,235	6,235
(ア) 税収	6,221	6,221	0	1,176
(イ) 社会保障料(国民健康保険、後期高齢者医療保険料)	0	1,176	1,809	7,878
(ウ) 補助金等移転収入(交付税、国庫補助金など)	17,415	23,388	17,415	23,393
(エ) その他	3,446	4,169	2,717	3,080
b 資産形成・充当財産変動の部	△ 1,055	△ 1,420	1,687	2,035
ア 固定資産の変動	△ 1,508	△ 1,788	848	863
(ア) 固定資産の減少	3,298	3,926	182	182
(イ) 減価償却費、直接資本減耗相当額	3,217	3,841	415	515
(ウ) 除却相当額	81	86	81	81
(エ) 固定資産の増加	1,791	2,138	152	252
(イ) 固定資産形成	1,636	1,994	182	182
(ウ) 無償所管換等	155	155	103	△ 623
イ 長期金融資産の変動	689	604	4,264	5,152
ウ 評価・換算差額等の変動	△ 236	△ 236	4,367	4,529
c その他の純資産変動の部	0	75	1,263	2,395
D 当期末残高 (A+B+C)	86,358	90,634	1,263	2,395

※ 表示金額未満を四捨五入していますので、合計が一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書 (PL)

この1年間で行政サービスに費やした費用と、その対価としての収益を表示したものを、

	普通会計	単体	普通会計	単体
A 経常費用(総行政コスト)	25,429	37,806	4,007	7,229
【内訳】				
a 人件費(人にかかると費用)	4,007	7,229	3,779	6,940
ア 人件費	3,779	6,940	229	288
イ 退職給付費用	229	288	0	0
b 物件費(物にかかると費用)	3,176	5,180	476	2,053
ア 物件費	476	2,053	2,019	2,350
イ 減価償却費	2,019	2,350	681	777
ウ 維持補修費	681	777	0	0
c 経費(業務にかかると費用)	3,779	4,637	3,398	4,120
ア 委託費	3,398	4,120	381	517
イ その他経費	381	517	329	660
d 業務関連経費(借金の利息など)	329	660	302	454
ア 公債費(利払分)	302	454	28	206
イ その他(借入金利息、資産売却損など)	28	206	0	0
e 移転支出(生活保護費などの社会保険費、補助金など)	14,137	20,101	2,963	1,183
ア 他会計への移転支出	2,963	1,183	2,324	9,981
イ 補助金等移転支出	2,324	9,981	8,275	8,275
ウ 社会保障関係費等移転支出	8,275	8,275	575	662
エ その他(移転支出(国庫還付金など)	575	662	0	0
B 経常収益(使済額、土地賃付収入、賃借料等)	1,819	7,786	236,10	30,020
C 総行政コスト (A-経常費用-B経常収益)	23,610	30,020		

田川市財務諸表のポイント

1. 市民一人あたりの金額

	普通会計(A)	単体(B)	比率(B/A)
① 資産	234万円	269万円	1.15
② 負債	59万円	85万円	1.44
③ 純資産(うち地方債残高)	51万円	69万円	1.35
④ 総行政コスト	175万円	184万円	1.05
⑤ 社会資本の世代間比率	48万円	61万円	1.27

2. 主な財政指標

① 社会資本の世代間比率	31.4%	39.1%	1.25
(負債 ÷ 非金融資産)			
現在整備された社会資本を、借金によってどのくらい整備したかを表す比率。(低い方が良い)			
② 純資産比率	74.8%	68.4%	0.91
(純資産 ÷ 総資産)			
資産のうちの純資産が正味の資産かを表す比率。(高い方が良い)			
③ 負債比率	33.6%	46.1%	1.37
(負債 ÷ 純資産)			
純資産に対する借金の割合を示す比率。(低い方が良い)			

① 貸借対照表 (BS)

	(単位:百万円)			
	普通会計		増減	
	平成27年度	平成26年度	金額	比率
A 資産	115,394	116,321	△ 927	△ 0.8%
【内訳】				
▲ 金融資産(現金、基金及び債権など)	22,808	21,997	811	3.7%
ア 現金	1,263	1,112	151	13.6%
イ 未収金	670	712	△ 42	△ 5.9%
ウ 投資及び引出資金	3,437	3,468	△ 31	△ 0.9%
エ 貸付金	688	709	△ 21	△ 3.0%
オ 基金	16,421	15,975	446	2.8%
カ その他(出捐金など)	29	21	8	38.1%
b 非金融資産(固定資産など)	92,586	94,324	△ 1,738	△ 1.9%
ア 事業用資産(庁舎、学校、市営住宅など)	54,070	55,532	△ 1,462	△ 2.6%
イ インフラ資産(道路、ため池、公園など)	38,515	38,792	△ 277	△ 0.7%
B 負債	29,035	28,704	331	1.2%
【内訳】				
▲ 流動負債(翌年度に返済予定のもの)	2,886	2,577	119	4.9%
ア 翌年度返済予定地方債	2,243	2,154	89	4.1%
イ 短期借入金	0	0	0	-
ウ その他	453	422	31	7.3%
b 非流動負債(翌々年度以降に返済予定のもの)	26,339	26,127	212	0.8%
ア 地方債	22,850	22,503	347	1.5%
イ 借入金	0	0	0	-
ウ 退職給付引当金	2,866	2,909	△ 43	△ 1.5%
エ その他	623	716	△ 93	△ 13.0%
C 純資産	86,358	87,617	△ 1,259	△ 1.4%

※ 表示の都合上、通常の増方・減方を換記ではなく増減記として表示。

③ 純資産変動計算書 (NWM)

	(単位:百万円)			
	普通会計		増減	
	平成27年度	平成26年度	金額	比率
A 前期未済高	87,617	88,636	△ 1,019	△ 1.1%
B 変動による前期未済高調整額(相殺額)	0	0	0	-
C 当期変動額合計	△ 1,258	△ 1,020	△ 238	△ 23.3%
【内訳】				
▲ 財産変動の額	△ 203	629	△ 832	△ 132.3%
ア 財産の使途	27,285	26,374	911	3.5%
(7) 純経常行政コスト	23,610	23,357	253	1.1%
(4) その他(固定資産、金融資産形成など)	3,675	3,017	658	21.8%
イ 財産の調達	27,082	27,003	79	0.3%
(7) 収収	6,221	5,850	371	6.3%
(4) 社会保険料(国庫保費、長期高齢者医療保険料)	0	0	0	-
(7) 補助金等移転収入(交付税、国庫補助金など)	17,415	17,518	△ 103	△ 0.6%
(4) 補助金等移転収入(交付税、国庫補助金など)	3,446	3,635	△ 189	△ 5.2%
(7) その他	1,508	1,649	△ 141	△ 8.6%
(4) 固定資産の減少	△ 1,055	△ 2,210	702	31.8%
ア 固定資産の変動	3,298	3,458	△ 160	△ 4.6%
(7) 固定資産の減少	3,217	3,238	△ 21	△ 0.6%
(4) 固定資産の増加	81	221	△ 140	△ 63.3%
(7) 減価償却費、直接資本減耗相当額	1,791	1,249	542	43.8%
(4) 固定資産形成	1,636	1,050	586	55.8%
(7) 無償所管換等	155	199	△ 44	△ 22.1%
イ 長期金融資産の変動	689	549	140	25.5%
ウ 評価・換算差額等の変動	△ 236	12	△ 248	△ 2,066.7%
e その他(純資産変動の部)	0	0	0	0.0%
D 当期未済高	86,358	87,617	△ 1,259	△ 1.4%

② 行政コスト計算書 (PL)

	(単位:百万円)			
	普通会計		増減	
	平成27年度	平成26年度	金額	比率
A 総経費用(総行政コスト)	25,429	25,145	284	1.1%
【内訳】				
▲ 人件費(人にかかると費用)	4,007	3,825	182	4.8%
ア 人件費	3,779	3,724	55	1.5%
イ 退職給付費用	229	101	128	126.7%
b 物件費(物にかかると費用)	3,176	3,734	△ 558	△ 14.9%
ア 物件費	476	498	△ 22	△ 4.4%
イ 減価償却費	2,019	2,023	△ 4	△ 0.2%
ウ 維持補修費	681	1,212	△ 531	△ 43.8%
c 経費(業務にかかると費用)	3,779	3,303	476	14.4%
ア 委託費	3,398	2,933	465	15.9%
イ その他経費	381	370	11	3.0%
d 業務関連経費(借金の利息など)	329	363	△ 34	△ 9.4%
ア 公債費(利払分)	302	335	△ 33	△ 9.9%
イ その他(借入金利息、資産売却損など)	28	28	0	-
e 移転支出(仕高保費などの社会保険料、補助金など)	14,137	13,921	216	1.6%
ア 他会計への移転支出	2,963	2,746	217	7.9%
イ 補助金等移転支出	2,324	2,593	△ 269	△ 10.4%
ウ 社会保険料関係等移転支出	8,275	8,043	232	2.9%
エ その他の移転支出(国庫還付金など)	575	538	37	6.9%
B 経常収益(国庫、土地賃借収入、国庫等移転など)	1,819	1,787	32	1.8%
C 総行政コスト(総経費用-総経収益)	23,610	23,357	253	1.1%

④ 資金収支計算書 (CF)

	(単位:百万円)			
	普通会計		増減	
	平成27年度	平成26年度	金額	比率
A 前期資金残高	1,112	1,128	△ 16	△ 1.4%
B 当期資金収支	151	△ 16	167	104.8%
【内訳】				
▲ 経常的収支	2,349	2,189	160	7.3%
ア 経常的支出	23,110	22,946	164	0.7%
(7) 経常業務費用支出	8,973	9,026	△ 53	△ 0.6%
(4) 移転支出	14,137	13,921	216	1.6%
イ 経常的収入	25,459	25,135	324	1.3%
(7) 租税収入	6,235	5,849	386	6.6%
(4) 社会保険料収入(国庫保費、長期高齢者医療保険料)	0	0	0	-
(7) 経常業務収入	1,809	1,767	42	2.4%
(4) 移転収入(交付税、国庫補助金など)	17,415	17,518	△ 103	△ 0.6%
b 資本的収支(資産形成などの収支)	△ 2,302	△ 1,404	△ 898	△ 64.0%
ア 資本的支出	2,717	1,959	758	38.7%
(7) 固定資産形成支出	1,687	1,032	655	63.5%
(4) 長期金融資産形成支出	848	775	73	9.4%
(7) 長期金融資産形成支出	182	152	30	19.7%
イ 資本的収入	415	555	△ 140	△ 25.2%
(7) 固定資産売却収入	81	221	△ 140	△ 63.3%
(4) 長期金融資産売却収入	152	183	△ 31	△ 16.9%
(7) その他資本処分収入	182	152	30	19.7%
c 財務的収支(地方債などの収支)	103	△ 801	△ 904	112.9%
ア 財務的支出	4,264	4,579	△ 315	△ 6.9%
イ 財務的収入	4,367	3,778	589	15.6%
C 期末資金残高	1,263	1,112	151	13.6%

前年度との比較から分かること（単体）

1 貸借対照表

前年度末と比較すると、資産が12億円（0.9%）、負債が4億円（1.0%）、純資産が7億円（0.8%）減少しています。

今年度の主な変動は次のとおりです。

(1) 増加

金融資産では、財政調整基金3億円、特定農業施設管理基金1億円等の新規積立てを行ったため、基金が5億円（2.8%）増加しました。

(2) 減少

非金融資産のうち減価償却費・直接資本減耗が38億円となり、これが資産減少の主な内容です。

また、今年度負債が増加した主な要因は、地方債の増加によるものです。

2 行政コスト計算書

前年度と比較すると、純行政コスト（総行政コストから経常収益を引いた額）は、5億円（1.5%）減少しました。

これは、前年度に企業会計基準の改正により、公営企業会計で多額の退職給付引当金の計上が義務化され、特別損失に計上したことが主な要因で、本年度は例年ベースとなったためです。

3 純資産変動計算書

前年度と比較すると、純資産が7億円（0.8%）減少となり、大きな変動はありませんでした。

なお、固定資産の減少額の多くを占める減価償却費や資本減耗相当額はその性質から毎年一定額を計上しますので、年度によって大きな増減はありません。

4 資金収支計算書

前年度と比較すると、期末資金残高は4億円（17.8%）増加しました。これは、地方消費税交付金が増加したことなどにより経常的収支が改善したことが主な要因と考えられます。